資料３

地方への人の流れを促進し、
地域の定住人口・関係人口を増やすために

～国土審議会 計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会より～

国土交通省 国土政策局
平成30年9月26日

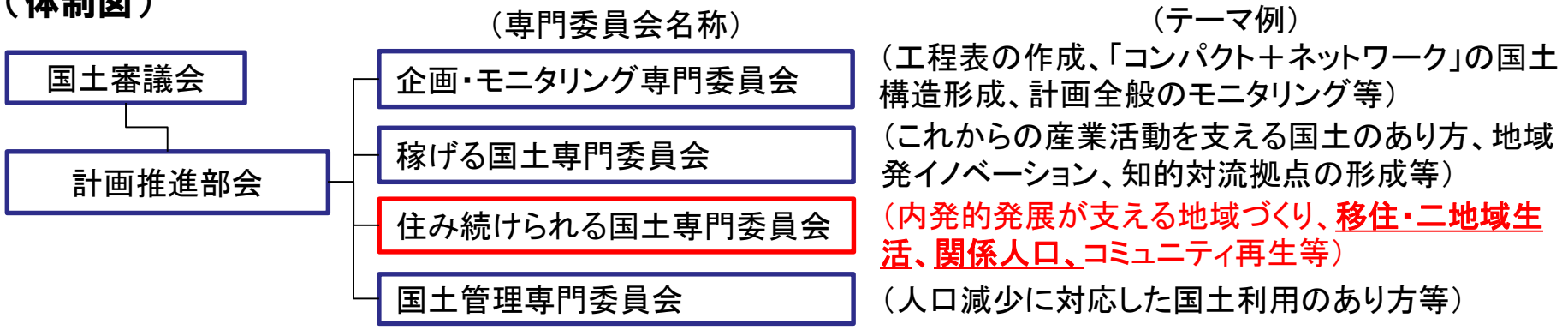
国土審議会 計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会について

国土交通省

（専門委員会設置の目的）

○　平成27年８月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）において、国土の基本構想とされた「対流促進型国土の形成」に向けて、進捗状況を管理するとともに、有効な推進方策を検討し、構想の推進につなげるため、国土審議会に4つの専門委員会を設置している。

（体制図）



住み続けられる国土専門委員会委員名簿

○：委員長

○ 小田切　徳美　明治大学農学部教授
　 髙橋　　一朗　西武信用金庫常務理事
　 谷口　　守　筑波大学システム情報系教授
　 玉沖　　仁美　(株)紡代表取締役
　 沼尾　　波子　東洋大学国際学部教授
　 広井　　良典　京都大学こころの未来研究センター教授
　 藤山　　浩　一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長
　 松永　　桂子　大阪市立大学商学部准教授
　 若菜　　千穂　NPO法人いわて地域づくり支援センター常務理事

住み続けられる国土専門委員会開催状況

- **平成28年度**　第１回～第５回まで開催。
- **平成29年度**
  【第６回】 平成29年９月26日（火）
  【第７回】 平成29年12月４日（月）
  【第８回】 平成30年３月13日（火）
  【第９回】 平成30年４月27日（金）
- **平成30年度**
  【第10回】平成30年７月20日（金）
  【第11回】平成30年９月25日（火）　※石川県輪島市にて開催

住み続けられる国土専門委員会　審議事項

国土交通省

○　国土形成計画における具体的方向性のうち「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」において、「人口減少社会においては、人口減少地域の住民の生活を守り、『住み続けられる国土』を維持することが重要である」とされたことを踏まえ、地域が自らの魅力を磨き上げ、地方創生を実現し、住民の生活を守るとともに成長や活力を取り戻すことにより、持続可能な地域づくりを進めるための事項について審議

共通テーマ：都市と地方の対流により、人口減少地域の課題を解決する。

2017年度
　田園回帰の動きを踏まえた議論、とりわけ農山漁村の生活圏に着目し、「住み続けられる国土」の地域構造を議論

2018年度
　人口減少地域における人材の確保に向けた議論、とりわけ大都市と地方の関係に着目し、**移住、二地域居住、関係人口等を議論**
○移住・関わり等（移住・定住、二地域居住・就労、地域や地域住民との多様な関わりを持つこと）に関するより効果的な施策展開のあり方について議論

2019年度
　コミュニティの再生、内発的な発展が支える地域づくりについて議論
○多層の対流を促進し、地域の定住者だけでなく対流によって何らかの関係性を持つ人々との協働による、内発的な地域づくりを推進する施策を議論
・地域の経済・社会的な活動の担い手となる人をどう増やしていくのか
・地域づくりにおける地方公共団体の役割、及び地域金融機関やNPO、民間企業等の組織も含めた地域の多様な主体との連携のあり方
・内発的発展を支える様々な拠点、空間、ネットワークなどの重層的な地域構造

住み続けられる国土専門委員会　2018年とりまとめ概要

国土交通省

2018とりまとめのエッセンス

○ 移住、二地域居住・就労、地域や地域住民との多様な関わり（移住・関わり等）を通じて、『住み続けられる国土』を維持するため、より効果的な施策展開のあり方について議論

移住・関わり等の戦略的な促進について

【戦略的視点①】人と地域の段階的な関係に着目した施策（P.4参照）の組み立て

例：（公社）中越防災安全推進機構が実施するIターン留学プログラム「にいがたイナカレッジ」（P.15参照）において首都圏交流イベント、地方体験ツアー、長短期インターンシップへと段階的に地域に関わるきっかけづくり

【戦略的視点②】ターゲットとする移住・関わり等希望者の求めるライフスタイルやライフステージの視点に応じた施策への集中

例：高知県四万十市を拠点に活動する（一社）いなかパイプ（P.16参照）では田舎で暮らしたい都会の若者を対象にした有料のインターンシップ事業、移住したい若者と農林漁業の事業者をマッチングする人材派遣事業を実施

【戦略的視点③】将来を掲げ、それに呼応し担い手が集まるプロセス

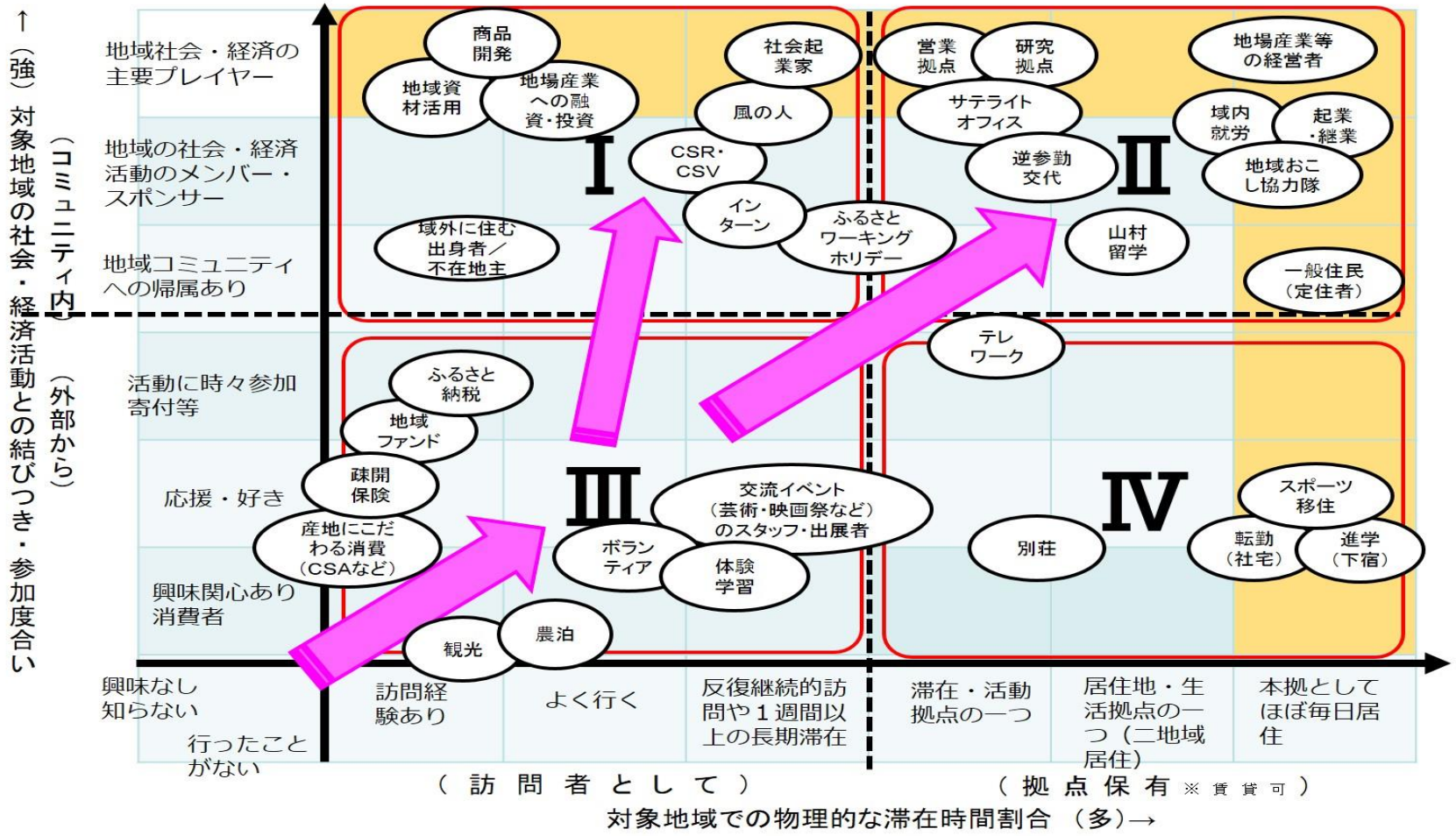
例：岡山県西粟倉村における「百年の森林構想」（P.17参照）の理念に共感して移住した若者によるローカルベンチャーの起業

移住・関わり等を支援する機能（つながりサポート機能）のあり方について

①活動場所（フィールド）による分類　（P.5-6参照）
②活動ステップによる分類（P.7参照）
③地域との関わり度合いに応じた分類（関係人口、移住支援）（P.8参照）

「関係人口」の拡大（人と地域の関係に着目した施策マトリクス）

○　地方に向かう人々の求める環境はライフスタイルやライフステージにより多様化。
○　人と地域の段階的関係に着目し、地方への関係性が深まるプロセスを「関係人口」として捉えることが必要。
○　今後の「対流」の担い手として「関係人口」を位置づけ、その拡大やプロセスの深化について戦略的に施策を講じていくべき。



（出典）住み続けられる国土専門委員会　2018年とりまとめ より抜粋

移住・関わり等を支援する機能（つながりサポート機能）について
活動場所（フィールド）による分類

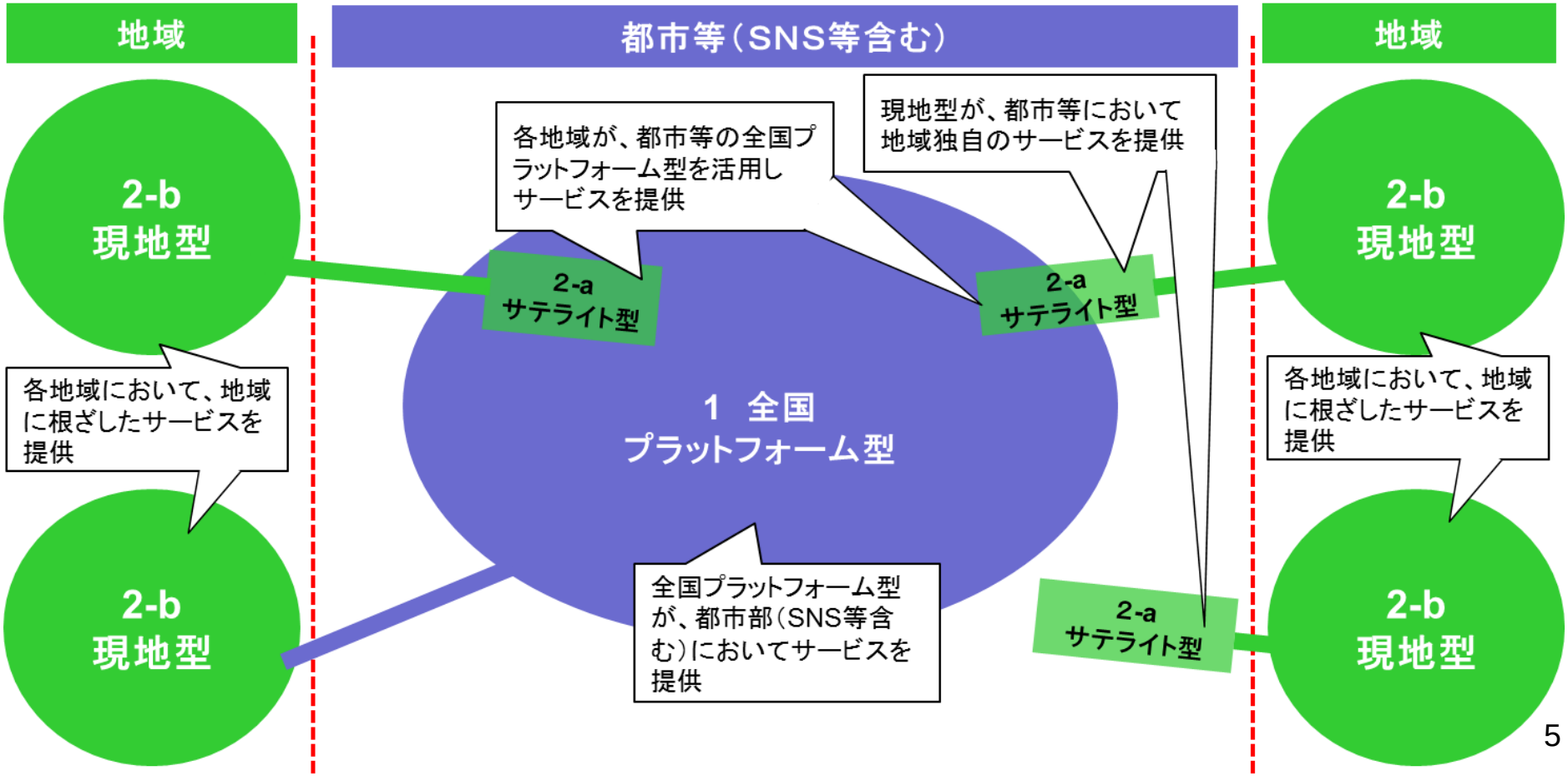
国土交通省

○　定住人口に加え、関係人口の増加のためには「つながりサポート機能」を強化する必要があるのではないかという仮説をもとに、活動場所（フィールド）によって分類

1　都市（SNS等含む）において、全国を対象にサービスを提供する「全国プラットフォーム型」

2-a　全国プラットフォーム型との連携や各地域独自に都市（SNS等含む）にアウトリーチし、主に都市住民を対象に活動を実施する「サテライト型」

2-b　各地域において地域に根ざしたサービスを行うことを基本とする「現地型」



（出典）住み続けられる国土専門委員会　2018年とりまとめ より抜粋

活動場所(フィールド)による分類

国土交通省

	1 全国プラットフォーム型	2-a サテライト型	2-b 現地型
エリア	都市(SNS等含む)		各地域
主な対象	・すぐに地方移住をしたい者 ・地方暮らしに興味がある者 ・漠然と地方に興味がある者	・当該地域への移住・二地域居住を希望する者 ・当該地域と具体的に関わりを希望する者 ・当該地域と何らかの関わりがある者(出身者・転勤者等)	
サービス内容	・移住等に関する総合相談 ・雑誌、広報誌、パンフレット ・WEB、SNS、メールマガジン ・全国的な支援施策紹介 ・就業、起業等相談窓口紹介	・個別地域セミナー・個別地域相談 ・都市部での交流 ・WEB、SNS、メールマガジン ・連続講義、ワークショップ ・個別就業、起業等相談	・滞在型体験交流 ・個別地域相談 ・お試し移住 ・長期・短期インターン ・個別就業、起業等相談
典型事例	・ふるさと回帰支援センター(総合案内窓口) ・移住・交流情報ガーデン ・雑誌等のメディア	・ふるさと回帰支援センター(各県専属相談員窓口等) ・にいがたイナカレッジ(東京) ・地方自治体の東京事務所、アンテナショップ	・にいがたイナカレッジ(新潟県中越) ・いなかパイプ ・食べる通信 ・地方自治体移住等窓口

地域との関わり度合いに応じた分類・整理

- 移住・関わり等希望者の求める環境はライフスタイルやライフステージにより多様化
- 地域は多様な価値観に基づき、地域資源や強みを活かす必要
- つながりサポート機能の強化には、サテライト型の機能強化と調整機能および継続機能の充実の必要性が高い

(出典)住み続けられる国土専門委員会 2018年とりまとめ より抜粋

活動ステップによる分類

国土交通省

○ 「つながりサポート機能」は、活動ステップ毎に以下の3つに分類。
① “人と地域”をつなぐきっかけとなる「窓口機能」
② 小さなきっかけを大きく育てていくため“人と人”を丁寧につなぐ「調整機能」
③ また、地域への移住や関わりをもった人々を将来にわたって、地域との関わりの維持・深化を支援する「継続機能」

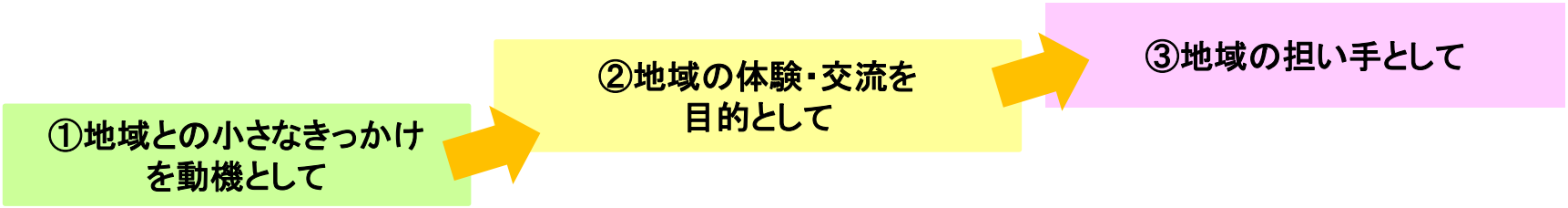
	ステップ1 ①窓口機能 (“人と地域”をつなぐ)	ステップ2 ②調整機能 (“人と人”をつなぐ)	ステップ3 ③継続機能 (“将来”につなぐ)
1 全国 プラットフォーム型	○ショールーム ・ パンフレット ・ パネル　等 ○情報発信 ・ ポータルサイト(移住・定住専用サイト) ・ SNS、メールマガジンの活用 ・ 雑誌等のマスメディアの活用 ・ ガイドブック、広報誌等	○総合窓口と各機関との連携 ・ 仕事、住まい・暮らし ・ 子育て・教育 ・ 医療、福祉 ・ 関係人口 ○移住等相談 ・ 移住・定住フェア ・ 移住コーディネーター ・ ワークショップ ・ 個別相談	○地域との関わり維持を支援 ・ 地域コミュニティへの支援 (先輩移住者との交流支援、地域住民との交流) ○地域との関わり深化を支援 ・ 地域での役割や関わり方、信頼関係の構築を支援 (農作業体験や調査・提案からさらに発展させたテーマ設定型・課題解決型インターンなど)
2-a サテライト型			
2-b 現地型			

(出典)住み続けられる国土専門委員会　2018年とりまとめ より抜粋

「つながりサポート機能」と関係人口（地域との関わり度合いに応じた分類）

国土交通省

○　「つながりサポート機能」のうち地域との関わり（関係人口）の構築支援について、個人の地域への関わり度合いに応じて3つに分類。
①地域に何らかの形で関わるきっかけとなる動機づくりを支援する「関係人口（導入型）」
②外部から訪問者として地域を体験・交流することを支援する「関係人口（体験・交流型）」
③滞在・活動拠点をもって地域の担い手として関わることを支援する「関係人口（担い手型）」

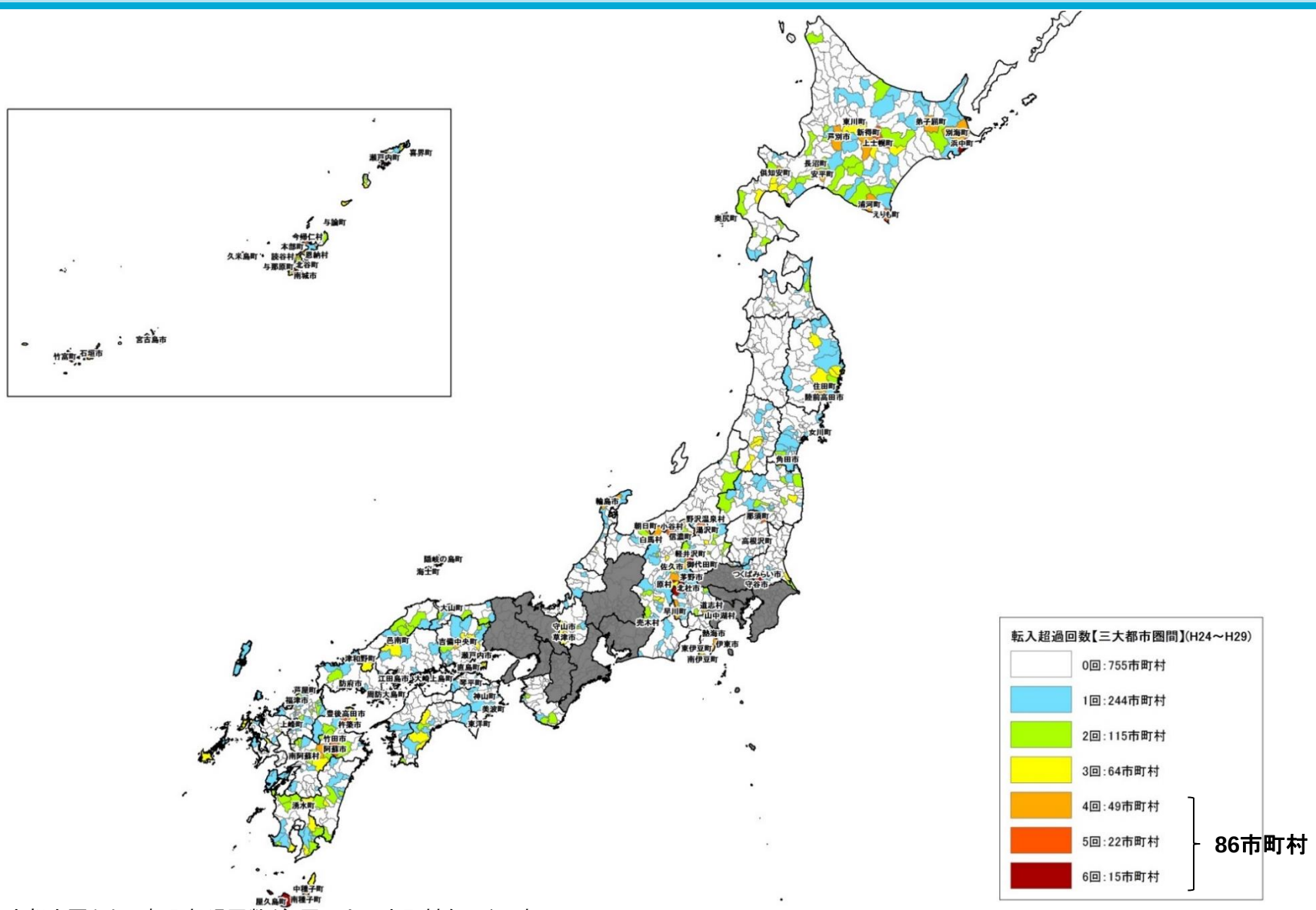


	地域との関わり（関係人口）構築支援		
分類	①関係人口（導入型）	②関係人口（体験・交流型）	③関係人口（担い手型）
サービス内容	・ふるさと納税（寄付） ・クラウドファンディング ・産地にこだわる消費（地域支援型農業：CSAなど） ・日本食べる通信リーグP.18 ・疎開保険（鳥取県智頭町） ・連続講座（しまコトアカデミー）P.18 ・都市部での交流イベント（受け手として）	・都市・農村交流（子ども農山漁村交流等） ・滞在・体験型観光（農泊等） ・映画・芸術祭、季節行事（受け手として） ・〇〇食べる通信P.18 ・インターン ・県人会、校友会 ・地域体験・共有（しまコトアカデミー）P.18	・映画・芸術祭、季節行事（担い手として） ・ボランティア、プロボノ ・CSR／CSV ・逆参勤交代 ・ふるさとワーキングホリデー ・商品開発（地域資源活用） ・二地域居住 ・地域活動プランづくり（しまコトアカデミー）P.18

（出典）住み続けられる国土専門委員会　2018年とりまとめ より抜粋

地方回帰の動き（三大都市圏からの転入超過回数）

国土交通省

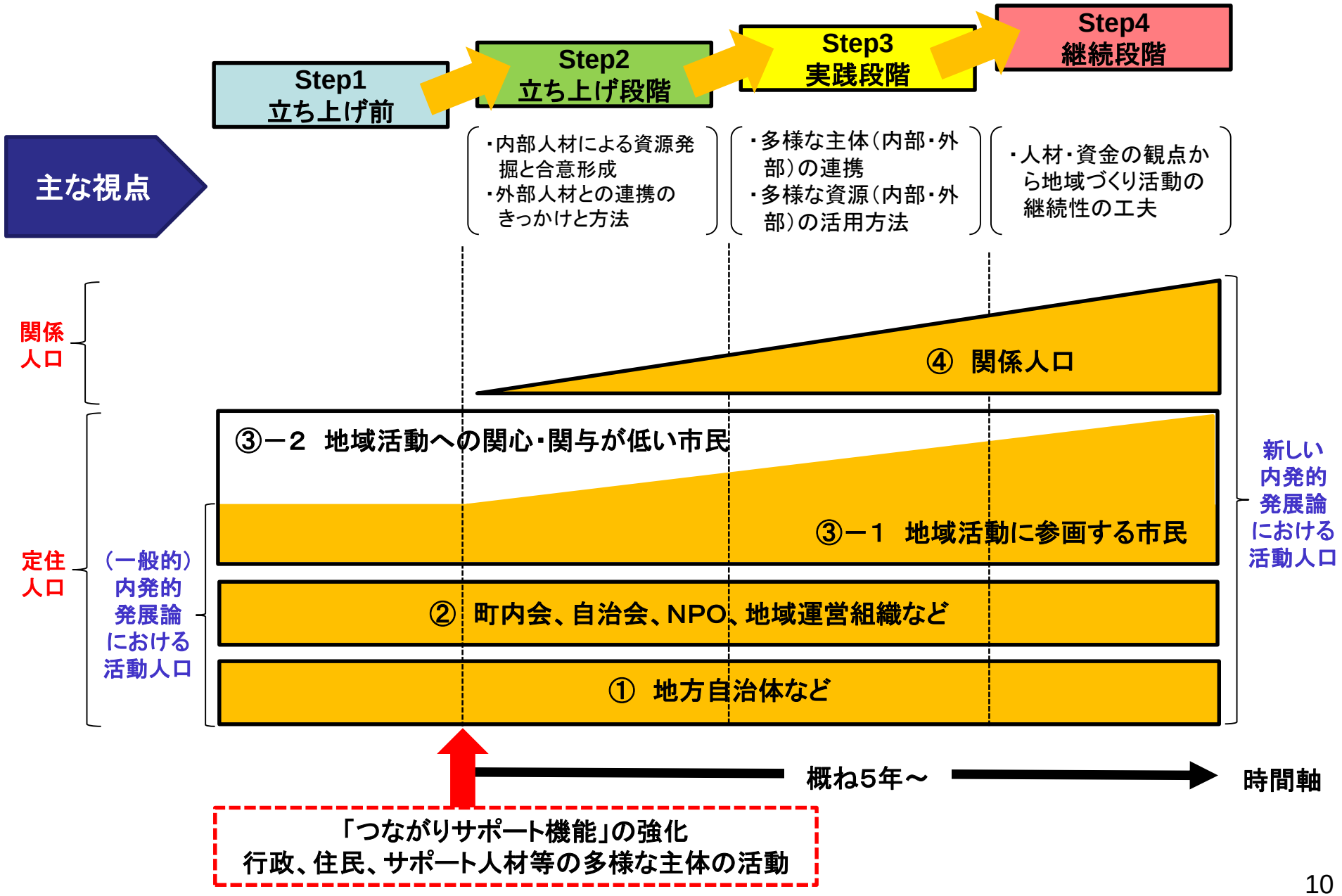


（注1）三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示。
（注2）「調査していないため該当数値がない」データが含まれていることに留意。
（注3）凡例の転入超過回数別の市町村数は三大都市圏を除く。
（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（H24～H29）」をもとに国土政策局で作成

（出典）第11回住み続けられる国土専門委員会配布資料　より抜粋

※拡大図はP19-22参照

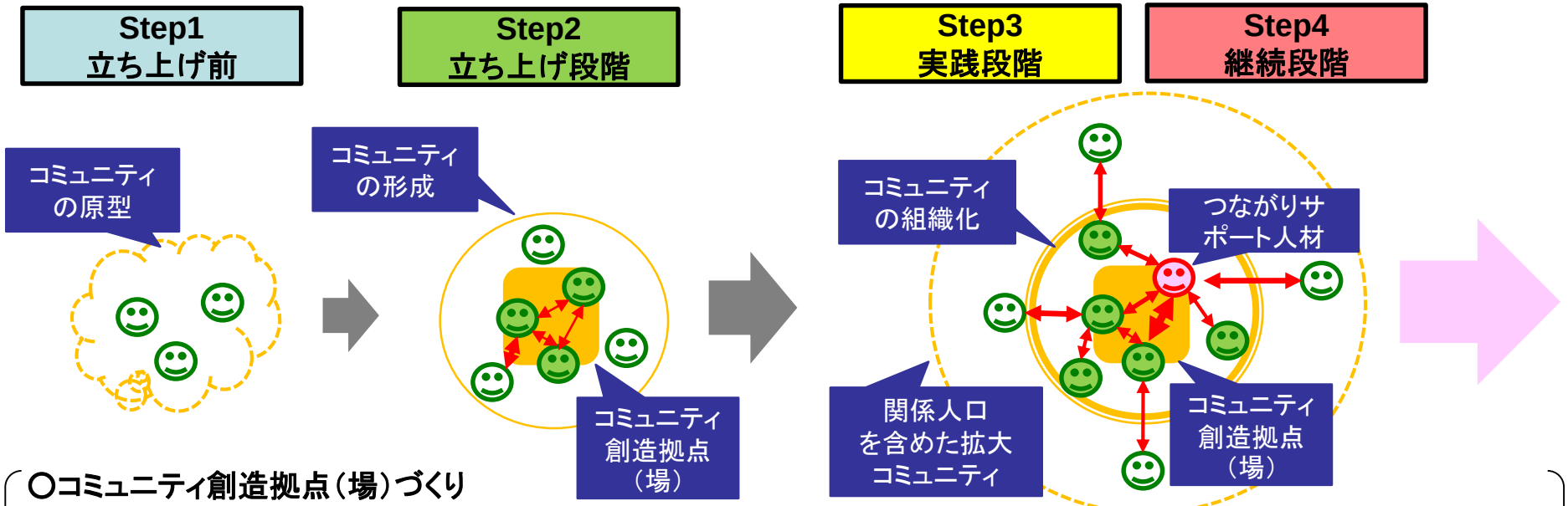
段階的な地域づくり（プロセスデザイン概念図）



（出典）第11回住み続けられる国土専門委員会配布資料　より抜粋

（参考） 段階的なコミュニティ形成と「場」づくり（イメージ図）

国土交通省



〇コミュニティ創造拠点（場）づくり

生活、文化、産業、観光交流等に関する小さな社会・経済の芽を育む拠点としての場、地域内外の人々の交流の場がコミュニティ形成、地域の内発的発展において必要ではないか。

これらの「場」は、必ずしも新たな施設整備を前提とするのではなく、従来は地域の公民館等が担ってきた機能であり、近年では、一部のカフェ、本屋、図書館、コインランドリー、温浴施設、コワーキングスペース等だけでなく、これら「場」と連動したSNSなどバーチャル空間も含めて、コミュニティ形成を促進する機能を果たしているものと考えられる。



空き家や空き地を利用して子供から高齢者、障害者、国籍等に関わらず暮らせるまち「輪島カブーレ（石川）」



地域と若者をつなげる本屋「ツルハシブックス（新潟）」





老若男女が同じ空間を気軽に利用できる喫茶店とランドリーが融合した地域密着型の居場所「喫茶ランドリー（東京）」

（出典）第11回住み続けられる国土専門委員会配布資料　より抜粋

参考資料

「関係人口」とは

■「関係人口」論の登場

○「関係人口」
・指出一正氏（「ソトコト」編集長）
・高橋博之氏（「東北食べる通信」編集長）

⇒**関係人口**

○その意味
・「関係人口とは、言葉のとおり『地域に関わってくれる人口』のこと。自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」。（指出氏『ぼくらは地方で幸せを見つける』ポプラ新書）
＝「定住人口」でも「交流人口」でもない人々
・ただし、「交流人口」概念は本来はもっと多義的なもの
→その後、「観光人口」の意味に傾斜
⇒関係人口＝再定義された「交流人口」

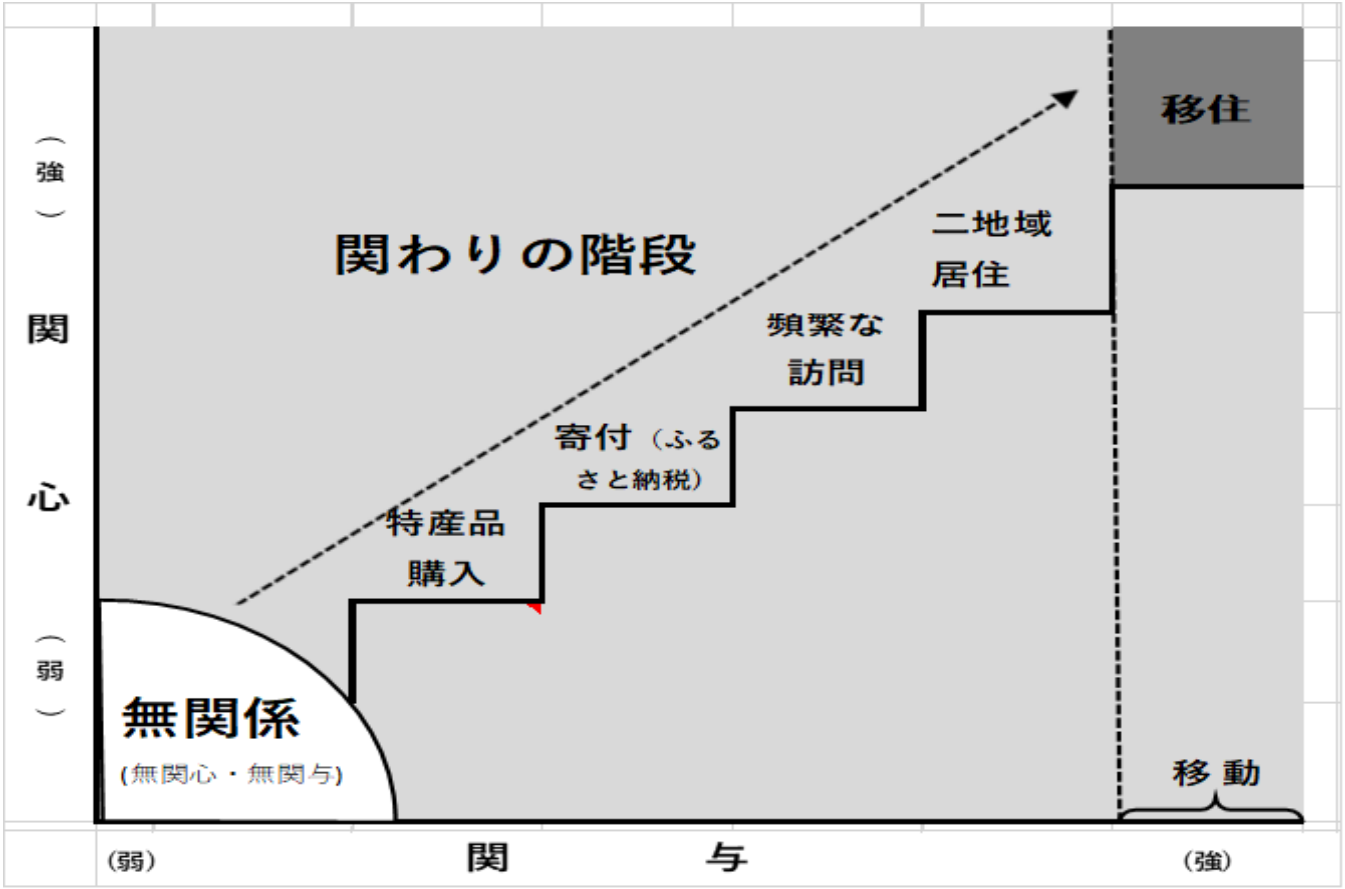
（出典）第6回住み続けられる国土専門委員会　小田切委員長提供資料より抜粋

「関係人口」の政策へのインプリケーション

①プロセスの多様性＝いろいろな「階段」の認識
②移住の拡大の前提としての関係人口の増大
・移住の裾拡大政策→奪い合い構造からの脱却
③階段の段差を低くする
・次の関わりへの以降の円滑化＝移住促進政策

■関係人口の解釈

関係人口＝関心人口
＋（または）
関与人口

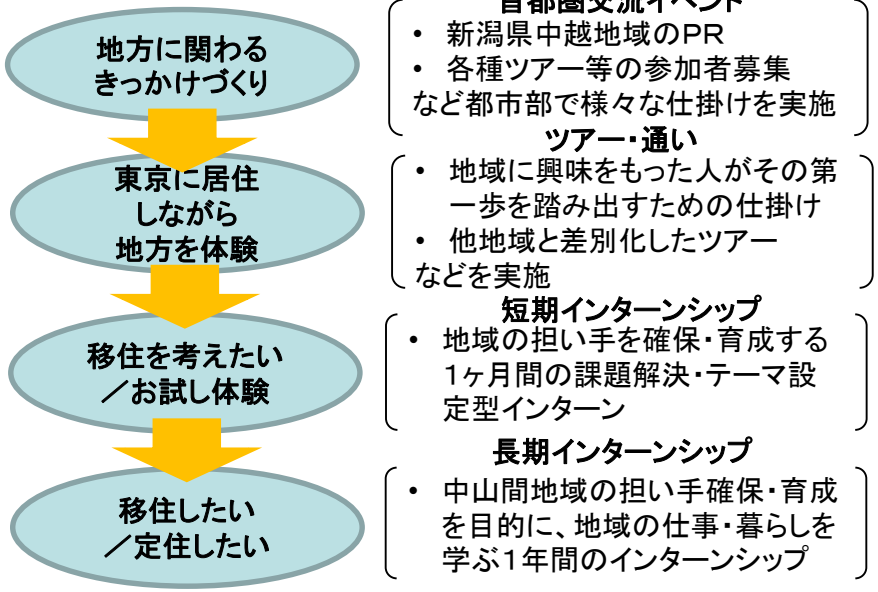


（出典）第6回住み続けられる国土専門委員会　小田切委員長提供資料より抜粋

【事例】にいがたイナカレッジ（（公社）中越防災安全推進機構）

国土交通省

○　Iターン留学「にいがたイナカレッジ」では、2004年に発生した新潟中越地震を機に活発となった地域づくり活動をベースに首都圏の若者などに、地域づくり、産業、地域の暮らしなどを学ぶプログラムを実施。（長期インターンシップ参加者21名のうち移住18名（H26～H28の3カ年））
○　地域の担い手を確保・育成していくため「なかなか決心がつかない」「いつか地方で暮らしたい」層を開拓し、移住に至るまでのステップを描き、それぞれのニーズに応じた多様な地域への入り口を整備



人材の掘り起こし活動

○ライフスタイルカフェ
　“地方”、“新潟”を喚起するイベントを開催
○全国地域仕掛け人市
　首都圏の若者を対象に全国各地で活躍する仕掛け人とのマッチングイベントを開催
○全国移住女子サミット
　「移住女子」の取り組みを広く発信するため、他地域の移住女子と連携



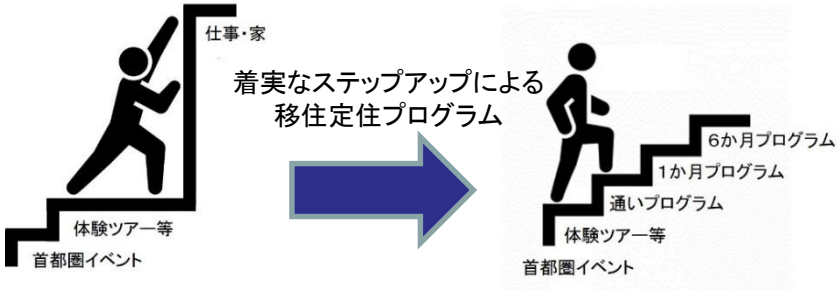


体験プログラムほか

○週末イナカレッジ
　長期インターン制の１日を体験する日帰り参加可能なインターンお試しプログラム
○地域イノベーター留学
　地域・企業の課題解決等を考えるスタディーツアーを開催
○新米塾、森の学校、空き家の改修・活用塾
　米作り、林業機械、空き家改修などを学ぶプログラム







（出典）（公社）中越防災安全推進機構提供資料をもとに国土政策局作成

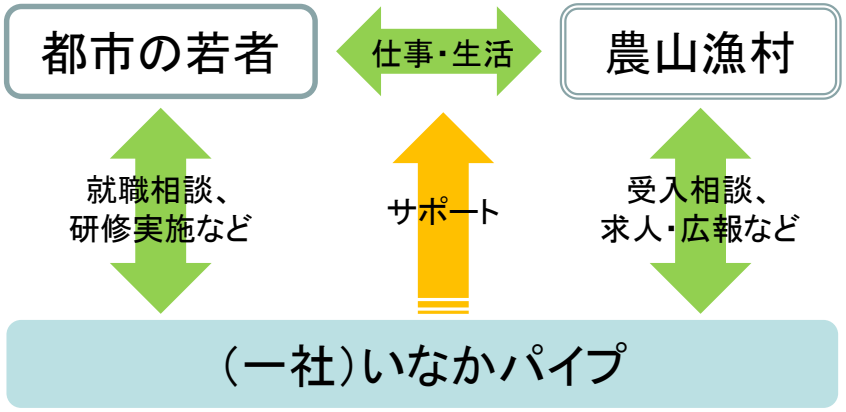
【事例】(一社)いなかパイプ

国土交通省

○ 高知県西南地域を中心とした農山漁村(いなか)の地域産業づくりを支援し、雇用の場を増やしながら、都市に暮らす若い人材と、農山漁村(いなか)に暮らす人々が出会う機会をつくり、代々受け継がれてきた地域を後世に受け継いでいくことを目的とする
○ 若者と農林漁業に従事する事業者とのマッチング及び人材派遣事業や農山漁村におけるインターンシップ事業に取り組む

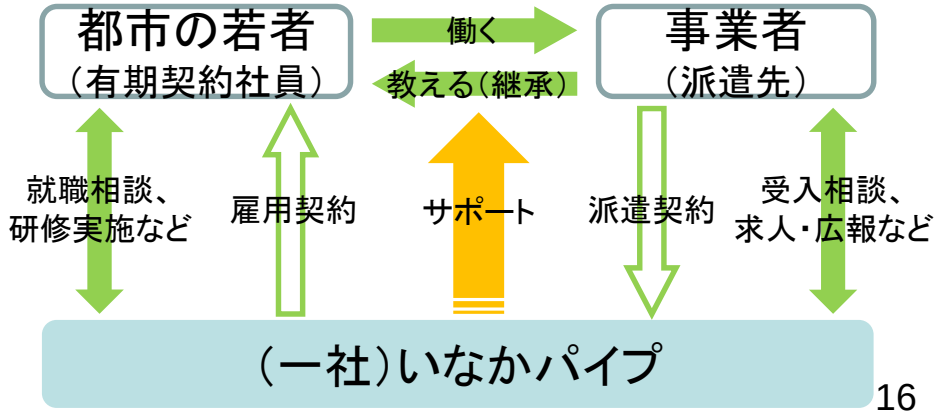
インターンシップ事業

- いなかで暮らしたい都会の若者を対象にした有料のインターンシップ事業
- 1か月間にわたり仕事と生活の両面でいなか暮らしを経験
- これまでに20～30代を中心とした若者が約300名参加、そのうち約30名が移住



人材派遣事業

- いなかで働きたい、暮らしたい若者と農林漁業の事業者をマッチング
- いなかパイプは、若者と雇用契約、事業者に派遣する
- 雇用もしくは起業を求める若者と、求人・広報、人材育成などに課題を抱える事業者双方の支援を行うことで地域の人材確保につなげる



(出典) (一社)いなかパイプ提供資料及びヒアリングをもとに国土政策局作成

【事例】岡山県西粟倉村における百年の森林事業

国土交通省

○　行政がリーダーシップを発揮し、「百年の森林構想」という明確なビジョンを策定
○　このビジョンに共感した移住者が次々に起業し、ローカルベンチャーとして活躍

【百年の森林構想】

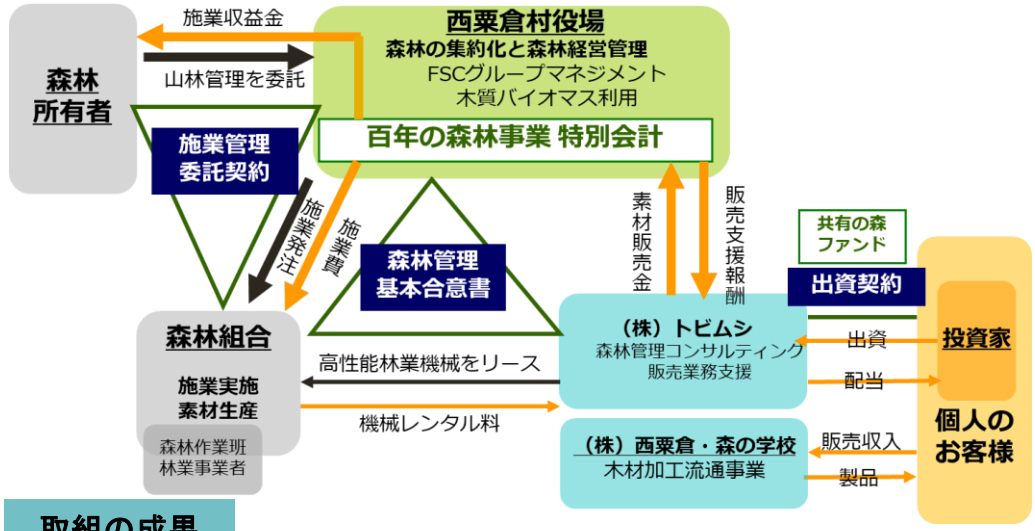
・通常は50年で伐採する木をあと50年村ぐるみで森林管理を行うことで、上質な木材による販売収入の増加や生物多様性の森を創造するための「百年の森林構想」を平成20年に策定
・「西粟倉村長期施業管理に関する契約」を森林所有者、西粟倉村、森林組合の3者で締結
・収益の1/2を所有者に還元し、残りの1/2は百年の森林創造事業の財源として西粟倉村が使用する仕組みを構築

【ローカルベンチャーの起業】

・百年の森林構想の取組に共感して移住した若者が、家具や内装材のデザインから制作・販売まで行う(株)西粟倉・森の学校等のローカルベンチャーを次々に起こり、地域に魅力的な雇用の受皿が生まれている。
・2015年からローカルベンチャースクールを開校し、受講者等が企画立案したベンチャープランを審査し磨くことで、彼らの村でのローカルベンチャーの起業を支援

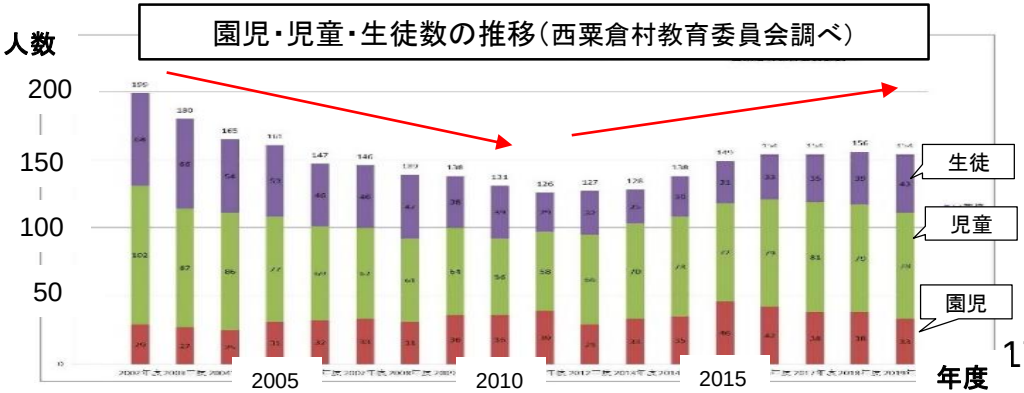


ローカルベンチャースクールの様子



取組の成果

○移住者数：200名（平成21年～平成28年）
○移住起業者：29名（平成21年～平成28年）、
　新規事業による雇用創出：89名（平成21年～平成28年）
○ローカルベンチャー売上額：1億円（平成21年）→9.4億円（平成28年）



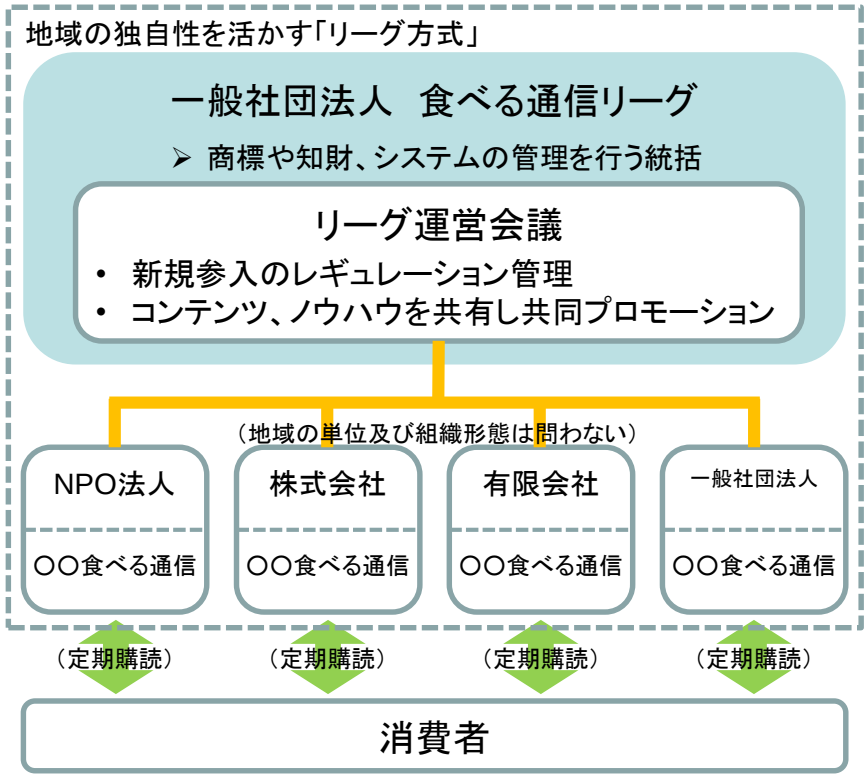
（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局　移住・定住施策の好事例集（第1弾）、西粟倉村提供資料を基に国土政策局において作成

【事例】日本食べる通信リーグ、しまコトアカデミー

国土交通省

日本食べる通信リーグ（全国37団体）

- 「食べる通信」は生産者の生き様や生産現場の物語、食べ物をセットにした定期購読誌
- 食材の背景やそのありがたみ、これからの食のあり方などについて考えるきっかけとなったり、地方の生産者と都市の消費者を、情報を介してつなぐ



（出典）日本食べる通信リーグホームページより国土政策局作成
第3次食育推進基本計画（農林水産省、平成29年3月）

しまコトアカデミー（島根県しまね暮らし推進課）

- 都市（首都圏、関西）在住で島根県の地域づくりに関心を持つ方を対象に、島根県への関心層の拡大、地域貢献を目指すUIターン希望者の育成、人材のネットワーク化を図るプログラム
- 雑誌「ソトコト」とコラボレーションし、2012年に東京、15年に大阪で開講

◇プログラムの流れ

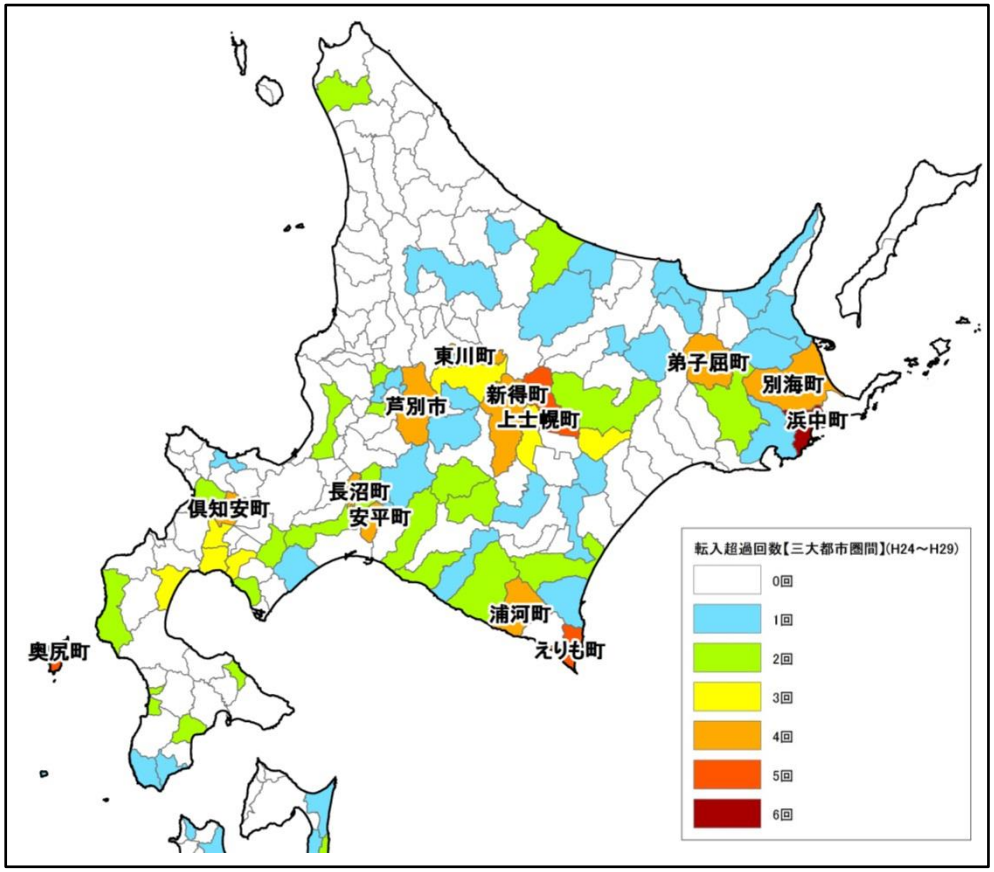
オープンセミナー	• 島根で活動するゲストからのプレゼンテーション等
講座（東京・大阪）	• 島根の現状を学ぶ基礎レクチャーやグループワークを行う
インターンシップ（2泊3日）	• 受講生が希望する島根県内の地域で、担い手や住民の話を聞き、実際に活動を体験する
講座（東京・大阪）	• プランをブラッシュアップ • 受講生一人ひとりがまとめたプランを最終回で発表
しまコトプラン発表	→ つながり創出

（出典）島根県しまね暮らし推進課ホームページより国土政策局作成

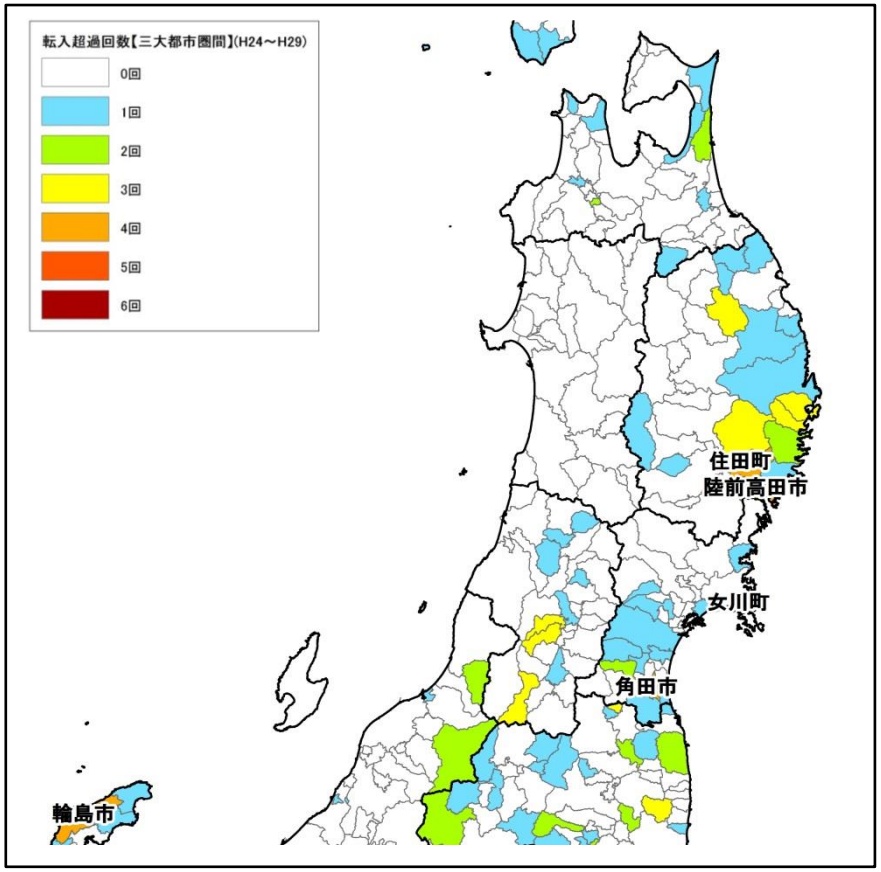
三大都市圏からの転入超過回数（北海道・東北）

国土交通省

【北海道エリア】



【東北エリア】



（注1）三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示。
（注2）「調査していないため該当数値がない」データが含まれていることに留意。

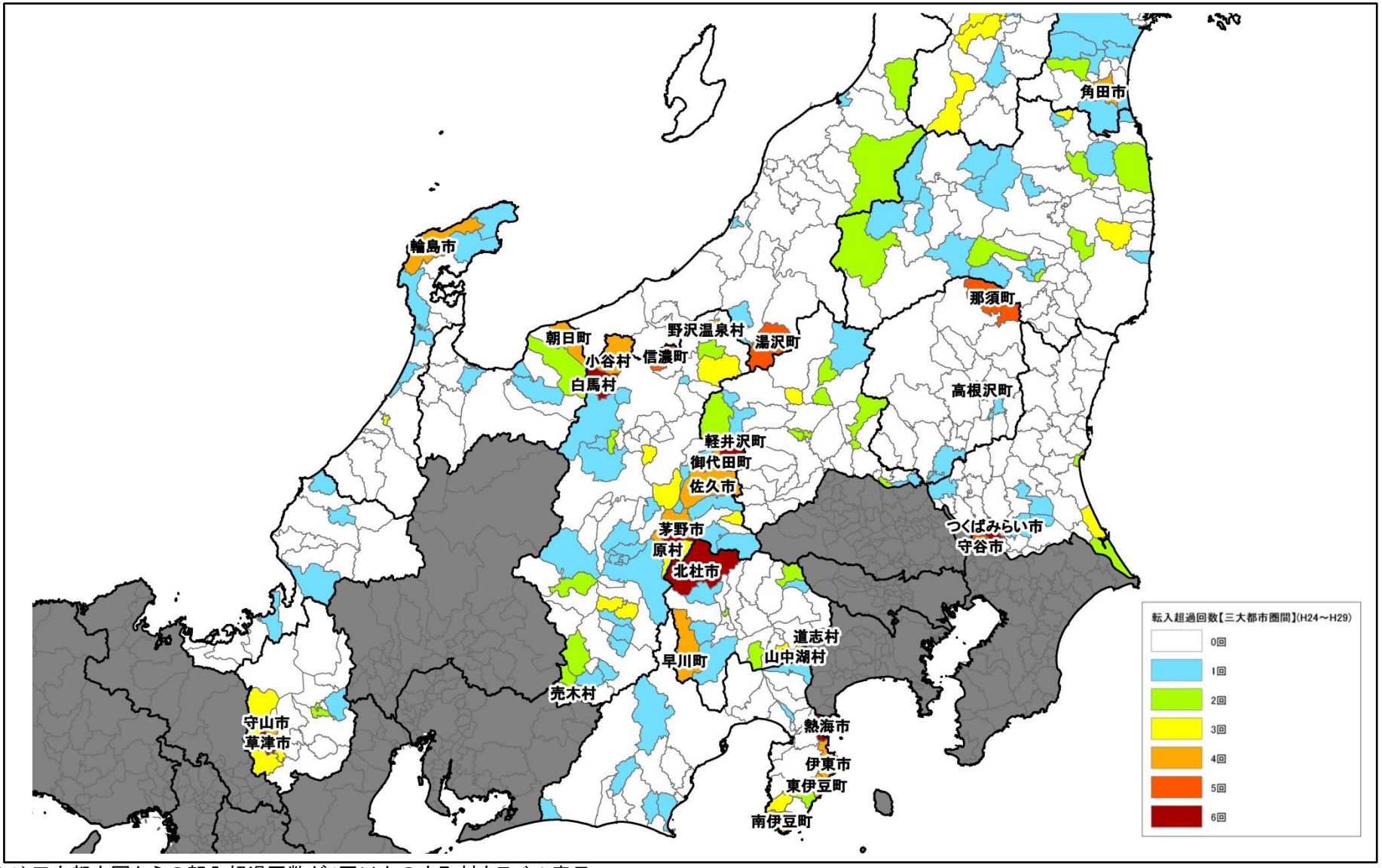
（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（H24～H29）」をもとに国土政策局で作成

（出典）第11回住み続けられる国土専門委員会配布資料　より抜粋

三大都市圏からの転入超過回数（関東・中部）

国土交通省

【関東・中部エリア】



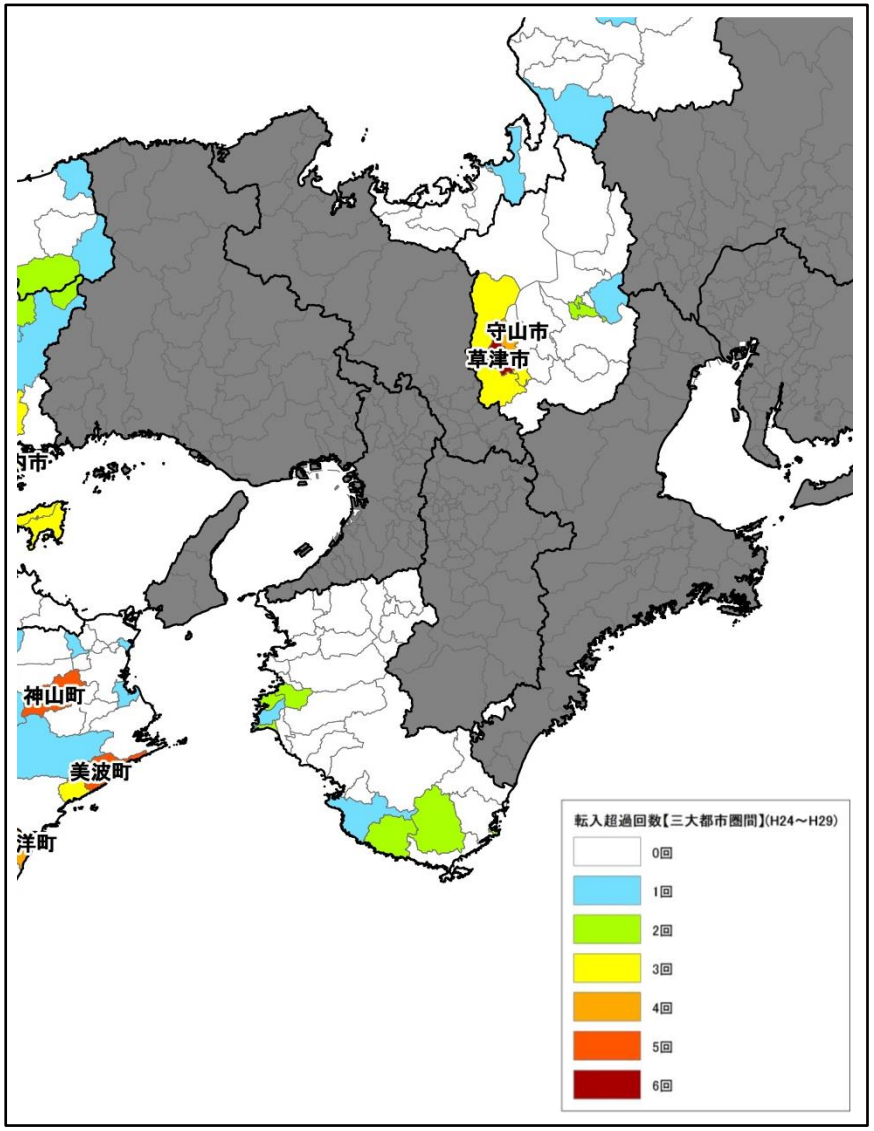
（注1）三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示。
（注2）「調査していないため該当数値がない」データが含まれていることに留意。
（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（H24～H29）」をもとに国土政策局で作成

（出典）第11回住み続けられる国土専門委員会配布資料　より抜粋

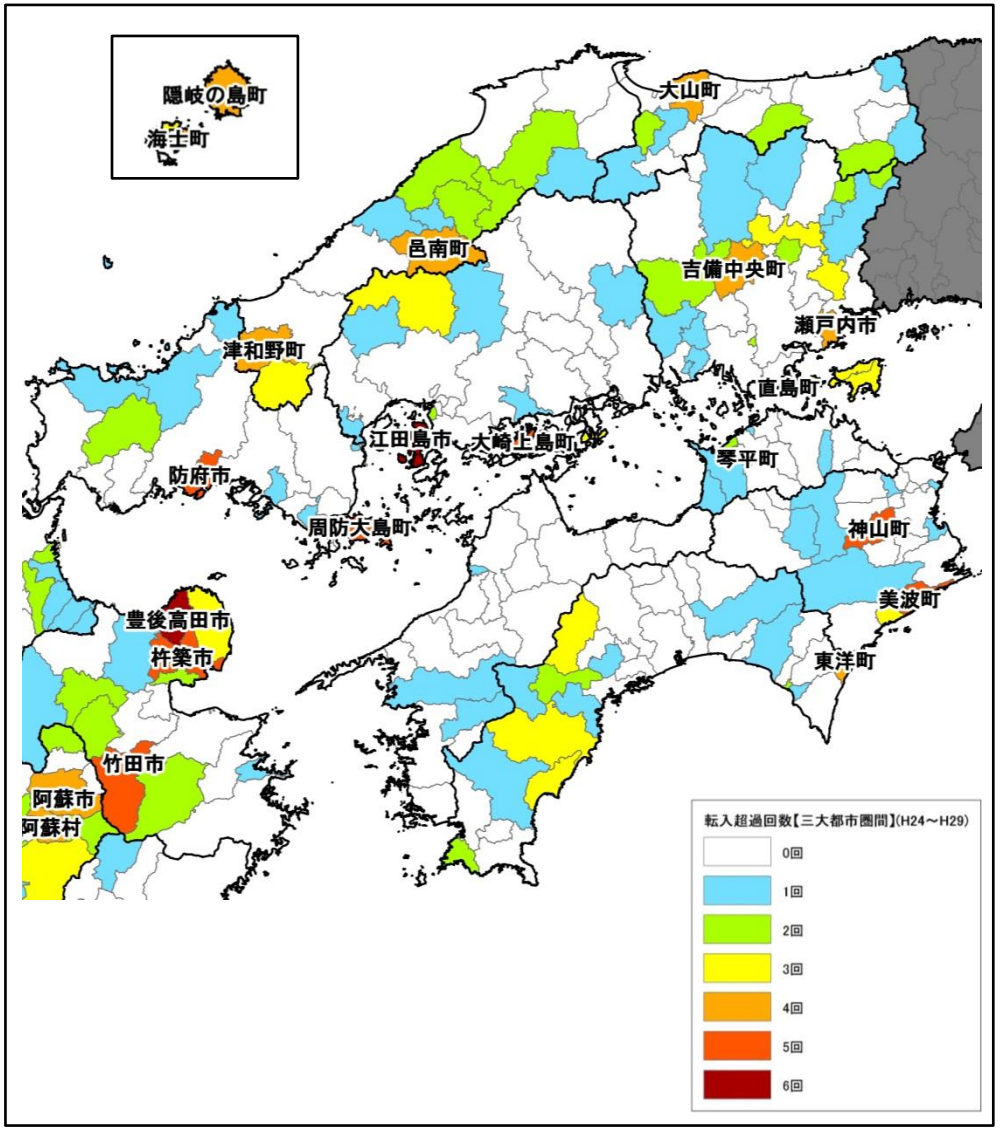
三大都市圏からの転入超過回数（近畿・中国・四国）

国土交通省

【近畿エリア】



【中国・四国エリア】



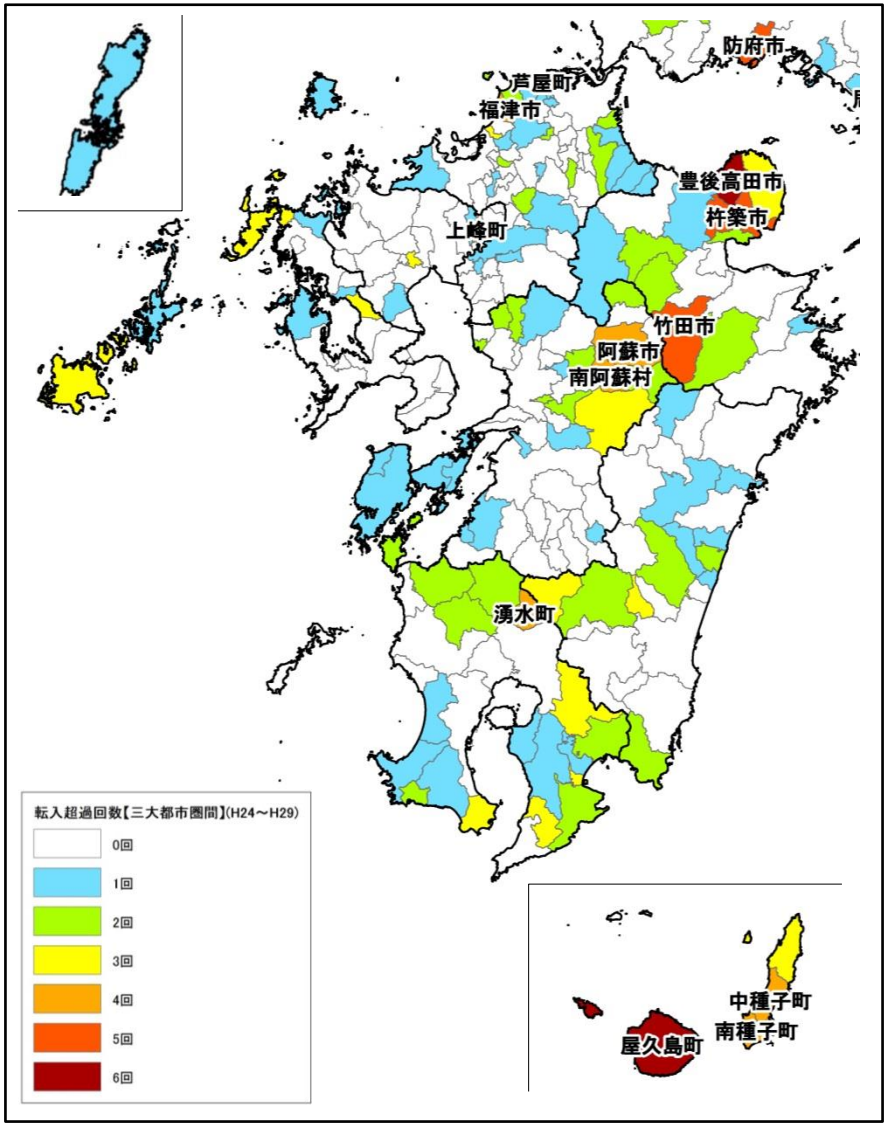
（注1）三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示。
（注2）「調査していないため該当数値がない」データが含まれていることに留意。
（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（H24～H29）」をもとに国土政策局で作成

（出典）第11回住み続けられる国土専門委員会配布資料　より抜粋

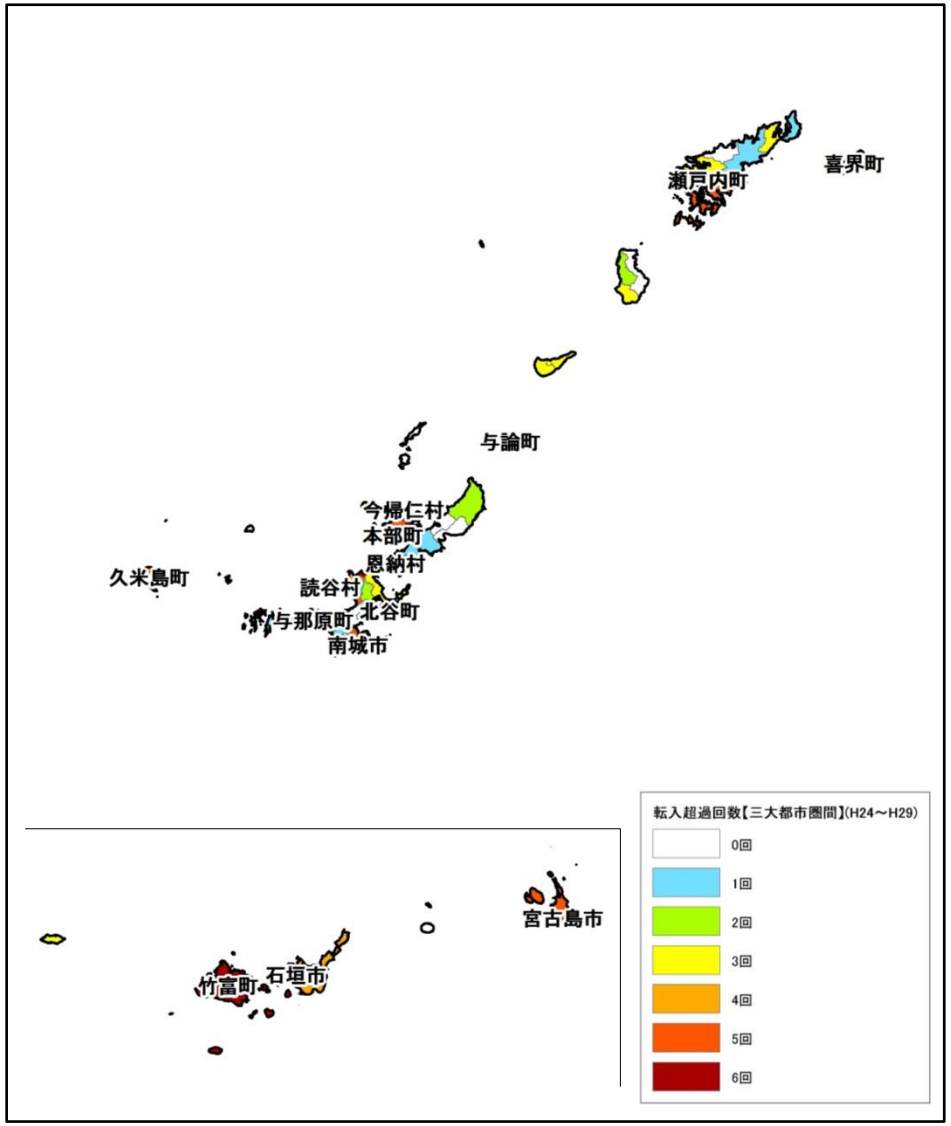
三大都市圏からの転入超過回数（九州・沖縄エリア）

国土交通省

【九州エリア】



【奄美・沖縄エリア】



（注1）三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示。
（注2）「調査していないため該当数値がない」データが含まれていることに留意。
（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（H24～H29）」をもとに国土政策局で作成

（出典）第11回住み続けられる国土専門委員会配布資料　より抜粋

過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査の概要

国土交通省

1. 目的

集落の現況を総合的に把握するとともに、「小さな拠点」づくりの取組や「田園回帰」の実態及びその促進に向けた課題等を把握し、集落対策のあり方や今後の施策の方向性の検討に資することを目的として実施。

これまでに同種調査を平成11年度、平成18年度、平成22年度にも今回を含めていずれも国土交通省と総務省の合同で実施（平成28年9月公表）。

※ 本調査での「集落」とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位とする。（農業センサスにおける農業集落とは異なる。）

2. 調査対象

以下の関係各法により指定される条件不利地域を有する全市町村を対象とした。
（条件不利地域内の集落の現状や市町村の集落対策の取組状況を調査）

調査対象市町村	
過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域市町村	過疎地域市町村（第2条1項）
	過疎地域とみなされる市町村（第33条1項）
	過疎地域とみなされる区域を有する市町村（第33条2項）
過疎地域活性化特別措置法（旧法）に基づく過疎地域を有する市町村（第2条）	
山村振興法に基づく振興山村を有する市町村（第7条）	※今回調査より追加
離島振興法に基づく離島振興対策実施地域を有する市町村（第2条）	※今回調査より追加
半島振興法に基づく半島振興対策実施地域を有する市町村（第2条）	※今回調査より追加
豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯を有する市町村（第2条第2項）	※今回調査より追加

3. 調査方法

平成27年4月30日現在の1,028市町村に対するアンケート調査を実施（平成27年11月～平成28年3月）

※ 東日本大震災による原発事故被災地のうち、平成27年4月30日現在、全域が避難指示区域にあり、調査の実施が困難と思われる5町村は調査対象外とした。

4. 研究会の開催

本調査を進めるにあたり、学識経験者による研究会を開催した。

※ 研究会委員長・・・小田切徳美（明治大学農学部教授）
※ 研究会委員　・・・岩崎由美子（福島大学行政政策学類教授）、藤山浩（島根県中山間地域研究センター研究統括監）

集落への転入の状況

国土交通省

○　全体の約4割の集落では近年転入がみられるとされている。地域的には、北陸圏や北海道でその割合が比較的高い。

転入者の有無別

全体	転入者の有無別　集落数				
	転入者がいる	転入者はいない	わからない	無回答	計
1　北海道	1,916 (46.3%)	278 (6.7%)	1,761 (42.6%)	181 (4.4%)	4,136 (100.0%)
2　東北圏	6,550 (37.1%)	806 (4.6%)	9,863 (55.8%)	456 (2.6%)	17,675 (100.0%)
3　首都圏	1,117 (38.0%)	45 (1.5%)	1,566 (53.2%)	213 (7.2%)	2,941 (100.0%)
4　北陸圏	1,502 (47.8%)	270 (8.6%)	1,362 (43.4%)	7 (0.2%)	3,141 (100.0%)
5　中部圏	2,195 (42.3%)	316 (6.1%)	2,610 (50.3%)	65 (1.3%)	5,186 (100.0%)
6　近畿圏	1,682 (38.9%)	150 (3.5%)	2,470 (57.1%)	21 (0.5%)	4,323 (100.0%)
7　中国圏	4,997 (36.3%)	1,198 (8.7%)	7,397 (53.7%)	180 (1.3%)	13,772 (100.0%)
8　四国圏	3,295 (43.3%)	668 (8.8%)	3,414 (44.9%)	224 (2.9%)	7,601 (100.0%)
9　九州圏	6,944 (41.8%)	749 (4.5%)	8,486 (51.1%)	425 (2.6%)	16,604 (100.0%)
10　沖縄県	89 (31.4%)	8 (2.8%)	78 (27.6%)	108 (38.2%)	283 (100.0%)
合計	30,287 (40.0%)	4,488 (5.9%)	39,007 (51.6%)	1,880 (2.5%)	75,662 (100.0%)

：各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

：各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

※市町村の知りうる範囲で回答

（出典）「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」（国土交通省、平成28年9月）

子育て世帯の転入

国土交通省

○平成22年以降に転入してきた世帯のうち、子育て世帯（高校生までの子どもがいる世帯）の転入があるかどうかをみると、全体の24.9%の集落では近年子育て世帯の転入があるとされている。
○地方ブロック別でみると、子育て世帯の転入があるとされている集落の割合は首都圏を除く全てのブロックで2割を超えており、特に九州圏や北陸圏では約3割と高くなっている。

子育て世帯転入の有無

全体	転入した世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯別　集落数				
	子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	計
1 北海道	1,150 (27.8%)	442 (10.7%)	1,853 (44.8%)	691 (16.7%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	4,140 (23.4%)	2,662 (15.1%)	9,971 (56.4%)	902 (5.1%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	549 (18.7%)	235 (8.0%)	1,899 (64.6%)	258 (8.8%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	910 (29.0%)	732 (23.3%)	1,276 (40.6%)	223 (7.1%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	1,290 (24.9%)	712 (13.7%)	3,011 (58.1%)	173 (3.3%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	1,023 (23.7%)	611 (14.1%)	2,447 (56.6%)	242 (5.6%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	3,103 (22.5%)	2,353 (17.1%)	6,613 (48.0%)	1,703 (12.4%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	1,724 (22.7%)	1,747 (23.0%)	3,554 (46.8%)	576 (7.6%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	4,906 (29.5%)	2,492 (15.0%)	8,150 (49.1%)	1,056 (6.4%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	80 (28.3%)	15 (5.3%)	80 (28.3%)	108 (38.2%)	283 (100.0%)
合計	18,875 (24.9%)	12,001 (15.9%)	38,854 (51.4%)	5,932 (7.8%)	75,662 (100.0%)

：各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
：各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

※市町村担当者の知りうる範囲で回答

（出典）「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」（国土交通省、平成28年9月）

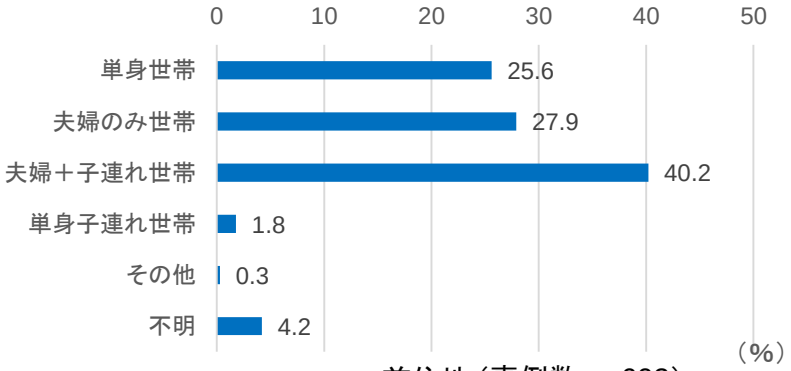
過疎地域等における移住の実態（１）

国土交通省

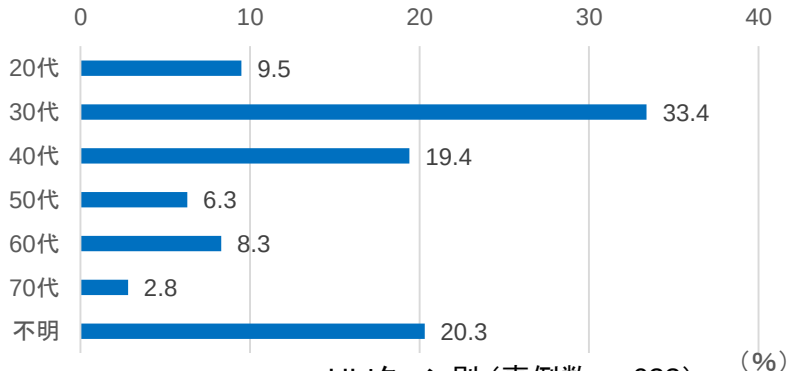
○過疎地域など条件不利地域を有する全市町村を対象とした調査において、移住における転入者の世帯類型では、約4割が子連れ世帯であり、次いで夫婦のみ世帯が約3割と最も多い。
○転入時の年齢をみると、30代の移住事例が約3分の1を占めており、40代とあわせると半数以上を占めている。

【調査概要：対象市町村：条件不利地域、対象市町村数：1,042、回答市町村数：307、事例数：602（※）】

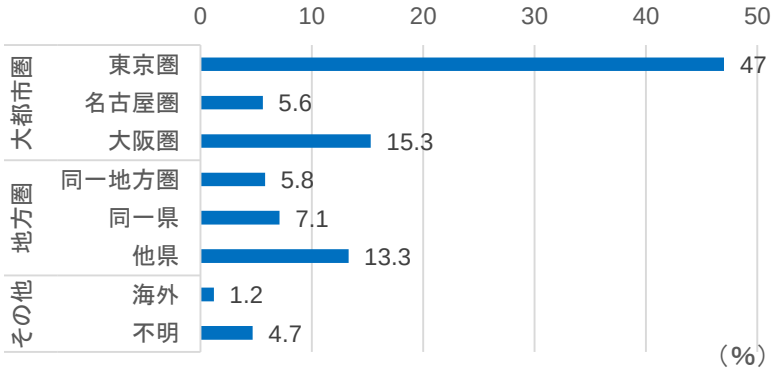
転入世帯類型（事例数 n=602）



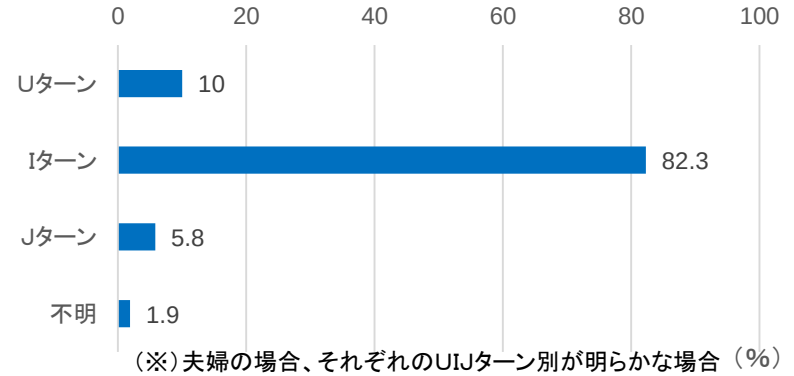
年齢構成（事例数 n=602）



前住地（事例数 n=602）



UIJターン別（事例数 n=623）



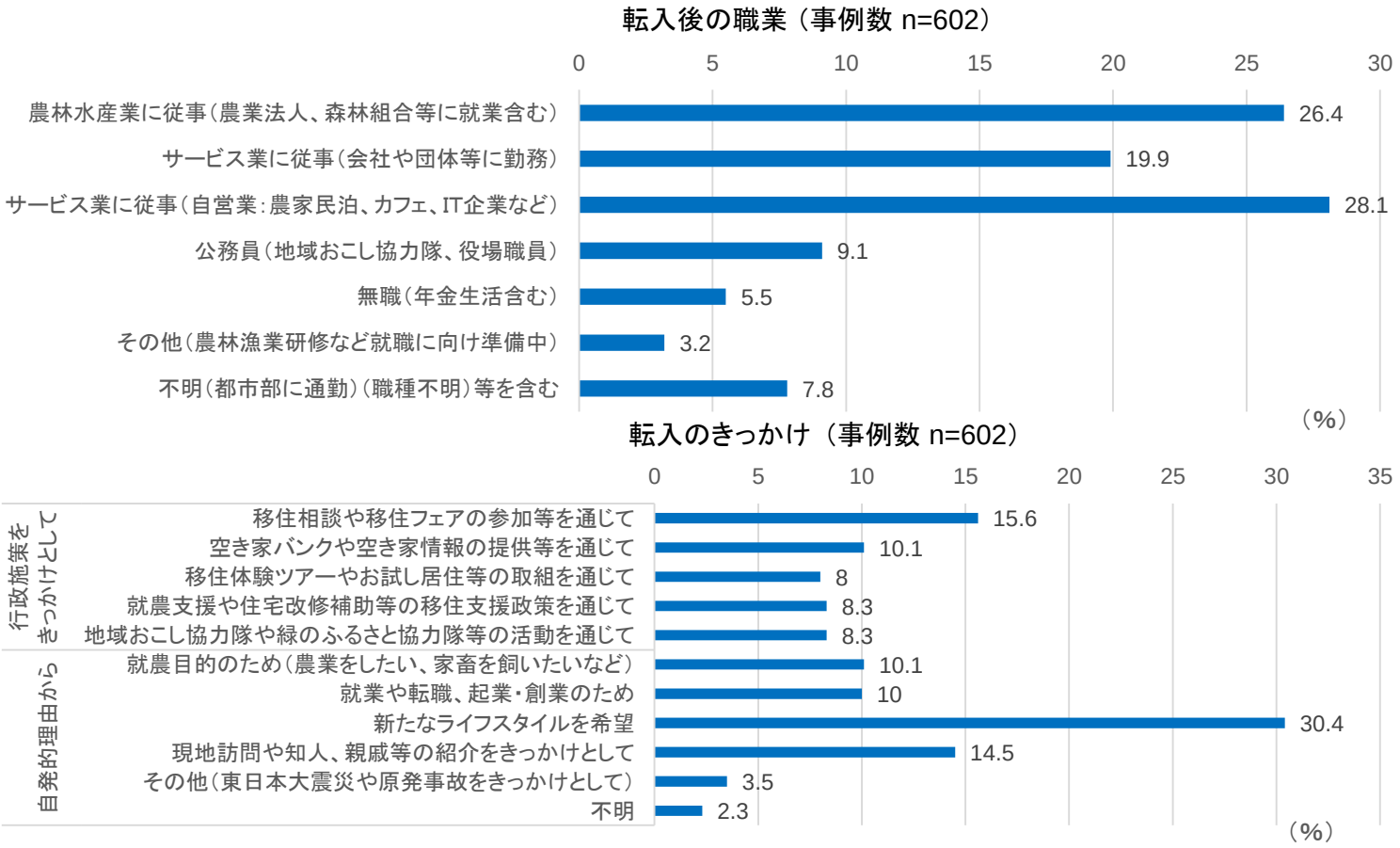
（※）夫婦の場合、それぞれのUIJターン別が明らかな場合はそれぞれカウントしたため、事例数は623件

（出典）「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」（国土交通省、平成28年9月）

過疎地域等における移住の実態（２）

国土交通省

〇転入後の職業については、自営業やIT起業など、起業・創業により生計を立てているケースや農林水産業に従事しているケースが多くみられる。
〇移住のきっかけについてみると、新たなライフスタイルを求めるなど、自発的な理由によるケースが多いが、移住相談や移住フェアへの参加など行政施策をきっかけとした転入事例もみられる。
【調査概要：対象市町村：条件不利地域、対象市町村数：1,042、回答市町村数：307、事例数：602】



（出典）「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」（国土交通省、平成28年9月）